

麻生内閣でも政治は変わらない。国政の基本問題で徹底審議し、争点を明らかにして、信を問え！

「近所のみなさん、日本共産党です。」

いよいよ臨時国会がはじまりました。麻生太郎首相の所信表明は、ここまで国民の暮らしを壊し、経済をこわしてきたことへの反省もなければ、打開策も示せていません。ただ「強く明るく」と抽象的な言葉をならべただけで、いま国民が望んでいる後期高齢者医療制度の廃止や、「働く貧困層」の問題、「食の安全」の問題などで、国民に響く言葉は一つもありませんでした。早くも、この内閣が国民の願いに反するこれまでの政治の延長でしかないことがうきぼりになったのではないのでしょうか。

いま、国民の苦難の大きさをたどっていくと、あまりにひどい大企業中心、異常なアメリカいいなりという「2つの政治悪」にぶつかります。

日本共産党は、政治の中身を根本から切り替えるため、国会での徹底した論戦をすすめます。そのなかで争点を浮き彫りにし、解散・総選挙で国民の信を問うことを強く求めていきます。

みなさん。

今、切実に問われているのは、若い人たちを中心に広がる、貧困・「ワーキングプア」をなくしていくために、どうしたらよいかということですよ。

毎日、毎日、あしたの仕事があるのかどうかわからない、いつ辞めさせられるか不安でしかたがない——こういう働かせ方をされている労働者・青年がたくさんいます。

人間を使い捨てにする働かせ方を、「新時代の日本的経営」だなどといって広げてきた、財界・大企業と、そのいいなりになってきた自民・公明の政治の責任は、本当に大きいのではないのでしょうか。

九十九年に、派遣労働を原則自由化した、労働者派遣法の大改悪が行われた時は、民主党まで賛成しました。反対したのは、日本共産党だけでした。

財界・大企業の横暴とたたかう、日本共産党といっしょに、労働者派遣法の抜本改正など、人間らしい労働のルールをつくって、正社員への道を広げさせようではありませんか。

みなさん。

多くの国民が廃止をもとめている後期高齢者医療制度を、どうするのが問われています。

社会保障予算の自然増分を認めないで、毎年毎年、二千二百億円ずつ減らし続け、あげくの果てに、七十五歳以上のお年寄りに、差別医療——こういう政治を、続けさせるわけにはいきません。

お年寄りをいじめ、社会保障をどんどん悪くしてきたのも、社会保障の負担が増えるのを嫌がる、財界・大企業と、そのいいなりになってきた自民・公明の政治です。

二〇〇〇年、健康保険法改悪の際にあげられた、「付帯決議」で、後期高齢者医療制度の原型——高齢者を囲い込み、医療を制限する、「別立て」と「包括払い」——がもりこまれたときは、民主党まで賛成しました。このとき、キツパリ反対したのは、日本共産党だけでした。

後期高齢者医療制度廃止のために、一貫して頑張る、日本共産党を応援してください。

みなさん。

社会保障の財源をどうするかが、問われています。

不安定雇用の広がりや、国民の収入は、減る一方です。ところが、税金や保険料の負担は増える一方——これでは、生活は、苦しくなるばかりです。

一方、トヨタ自動車など、大企業は、バブルの時の二倍近い利益をあげています。ところが、納める税金は、増えるどころか、減っているか、横ばい——減税を、し過ぎたからです。こんな不公平はありません。

大企業への行きすぎた減税の見直しで、医療・社会保障の財源を、つくらせようではありませんか。アメリカいいなり政治を改め、自主的な外交で、年間五兆円にのぼる軍事費を、減らせようではありませんか。米軍支援の給油活動は、やめさせ、インド洋から、自衛隊を、撤退させましょう。そうすれば、消費税増税の必要はなくなりませう。

「近所のみなさん。」

いよいよ間近に迫った、解散・総選挙。政治の中身を大本から変える選挙です。大企業中心・アメリカいいなりの、異常な政治のゆがみを正す、日本共産党を、よろしく願います。